

緑区役所庁舎内における直売所運営法人募集要領

1 趣旨

緑区は田の面積が市内 2 位（2020 年農林業センサスより）である等、市内でも農業の盛んな地域です。緑区では、地産地消の一層の推進を図るために平成 25 年度から、緑区役所庁舎内における直売所運営事業を実施しています。

この度、直売所の運営条件等の見直しに伴い、令和 8 年 4 月から新たに直売所を運営する法人（以下「運営法人」という。）を募集します。

2 運営場所及び条件

(1) 運営場所

〒226-0013 横浜市緑区寺山町 118 番地 緑区役所庁舎ピロティー（別紙 1（図面）参照）

なお、緑区と運営法人が協議の上、変更することがあります。

(2) 使用可能面積

約 10 m²（準備も含む。）

なお、販売必要備品置場は、緑区が別途用意します。

3 応募資格

横浜市内で法人として 1 年以上の障害福祉に関する活動実績がある法人
ただし、次に該当する法人は除きます。

- (1) 政治的な目的のために結成されたもの
- (2) 横浜市暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団経営支配法人等

4 業務の内容

次のとおり直売所の運営を行います。

(1) 営業日時

ア 営業日は、緑区役所開庁日の平日週 2 日（木曜日を含める）又は週 1 日（木曜日）とし、曜日を固定することとします。また、営業日は、緑区役所庁舎ピロティーにおける「みどり地場野菜の直売会」（共催：JA 横浜野菜部新治支部）の開催日（5・6・7・10・11・12 月の各月 1 回を予定）に配慮して設定します。

イ 営業時間は、準備・片付けを含め 8 時 45 分から 17 時の間で、とれたてみどり生産者の会（緑区役所庁舎内における直売所の納品者組織（以下、「生産者の会」という。））及び緑区との協議の上で決定することとします（目安：準備・片付けを除き 3 時間 30 分程度）。

ウ ア・イの規定に関わらず、野菜の入荷状況等に応じて販売を休業することがあります。また、緑区と運営法人が協議の上、営業日時を変更することができます。

(2) 人員体制

毎営業日、店長 1 名、障害者店員 2 名以上とします。

(3) 業務内容

ア 生産者の会との販売委託の調整

イ 生産者の会に属する農家が指定する場所への農産物の集荷及び生産者の会に属する農家が配送した農産物の受領

・必ず書面等により納品確認を行うこと。

ウ 農産物の陳列・販売のために緑区が貸与した販売必要備品（机、椅子等）の設置・管理

エ 生産者の会に属する農家が生産した農産物の陳列・販売

・販売金額は、生産者の会に属する農家との協議の上で設定すること。

オ 生産者の会に属する農家毎の売上計算・精算

カ 緑区への運営状況に関する報告

・各月の営業日数、売上、客数等について、翌月 10 日までに報告すること。

キ その他、直売所運営に必要な事項

(4) その他

緑区の地産地消の推進を図るため、緑区の実施する地産地消に関する取組への参加について、運営法人へ相談する場合があります。

5 期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとしますが、継続的に運営することが望ましいため、緑区もしくは運営法人より終了の申出がない場合は、1 年間期間を延長できるものとし、以後同様とします。

6 運営条件

運営法人は、次の各号に掲げる要件を遵守するものとします。

- (1) 販売を行う際は運営法人名を表示し、運営の再委託、店舗の再貸付等を行わないこと。
- (2) 障害者の就労支援に熱意を有し、障害者の援助を適切にできる店長を置くこと。
- (3) 運営法人及び生産者の会に属する農家の採算性を考慮し、期間中継続的に運営すること。
- (4) 生産者の会から納品される市内産農産物以外の農産物は販売しないこと。ただし、本事業の趣旨に反しない範囲であれば、物販や展示等の実施、運営法人の PR をすることも可とするが、実施にあたっては、事前に、緑区と協議・調整をすること。
- (5) 本事業の PR 等のために第 2 条第 1 項第 1 号に規定する運営場所以外の使用を希望する場合は、事前に緑区と協議・調整をすること。
- (6) 第 2 条第 1 項第 1 号に規定する運営場所の他、本事業を実施するために使用した場所については、毎回清掃を行うこと。
- (7) 納品される野菜等の特徴や調理方法等の問い合わせに対応すること。
- (8) その他、本事業の目的を踏まえて、必要に応じて、地産地消の更なる PR ができるような取組を行うこと。

7 経費負担等

- (1) 次の経費については運営法人が負担します。

ア 営業開始及び営業に伴う諸経費、ただし 7 (2) の経費を除く。

イ その他（ごみ処理費※等）

※ 運営に際して発生したごみを、緑区が引き取ることはできません。必要に応じて、運営法人側で業者との契約を行う必要があります。

- (2) 直売所運営に必要な次の備品・物品については、緑区が用意します。

ア 机（必要数）

- イ 椅子（必要数）
- ウ レジスター（1台）、レジスター用感熱紙（必要数）
- エ レジ袋（必要数）
- オ 買い物かご（必要数）、買い物かご置台（1台）
- カ のぼり旗（必要数）
- キ 台車（1台）
- ク コンテナ（必要数）
- ケ 運営人員の熱中症対策・防寒対策に必要な備品・物品（必要数）
- コ 事務用品（マジック、粘着テープ、ラミネートフィルム等）（必要数）
- サ 掃除用品（ほうき・ちりとり等）（必要数）

※ 必要数については、緑区と運営法人が協議の上、決定します。

- (3) 運営法人には、生産者の会との協議により決定した販売手数料等が、生産者の会に属する農家から毎月支払われる予定です。運営法人と生産者の会との協議は、運営法人の選定後に実施します。

<参考>令和7年度時点の運営法人と生産者の会との協議内容

- ・販売手数料 売上の10%
- ・検収料 1農家・1日あたり100円
- ・配送料 集荷が生じる農家のみ、1農家・1日あたり500円から（集荷量により異なる）

8 公募説明会

次のとおり公募説明会（任意参加、事前申込制）を実施します。

- (1) 日時
令和7年10月30日（木）9時45分から10時30分まで
- (2) 場所
緑区役所3階 会議室3B
- (3) 内容
 - ・公募に関する説明
 - ・現地見学
- (4) 参加人数
各法人2人以内とします。
- (5) 申込方法
令和7年10月29日（水）正午までに電子メールにて、件名に「公募説明会の参加申込」、本文に「法人名」「参加人数」「参加者氏名」を記載し、下記までお送りください。
緑区区政推進課企画調整係（担当：坂、清水）
電子メール md-kikaku@city.yokohama.lg.jp
- (6) 留意事項
 - ア 公募説明会への参加の有無は、選定結果に一切影響しません。
 - イ 公募説明会当日、法人職員であることを証明する書類（名刺可）を確認します。
 - ウ 事前に申し込まれていない法人の参加はできません。
 - エ 現在直売所で使用している備品・物品等は、現地見学で直接御確認ください。

9 質問及び回答

本事業及び本要領等の内容について質問がある場合は、次により質問書（手続き関係様式1）の提出をお願いします。質問内容及び回答は、質問者の個人情報を除き、緑区ウェブサイト公表します。質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

また、質問への回答内容は、本要領と一体のものとして要領と同等の効力を有するものとします。

(1) 受付日時

令和7年10月30日（木）8時45分から令和7年11月11日（火）17時00分まで（必着）

(2) 提出先

緑区区政推進課企画調整係（窓口：4階42番窓口 担当：坂、清水）

〒226-0013 横浜市緑区寺山町118番地

電話 045-930-2227

FAX 045-930-2225

電子メール md-kikaku@city.yokohama.lg.jp

(3) 提出方法

ア 次のいずれかの方法で御提出ください。

(ア) FAX

(イ) 電子メール（提出書類にパスワードをかけること。）

イ 提出後、開庁時間中に提出先へ到着確認の電話をお願いします。

(4) 回答期日

令和7年11月18日（火）までに緑区ウェブサイトにおいて回答します。

(5) その他

提出書類の到着確認を除き、本事業及び本要領等の内容に関する電話での問い合わせには一切応じられませんので、御注意ください。

10 申請書等の提出

(1) 提出書類

ア 直売所に関する書類

(ア) 緑区役所庁舎内における直売所設置運営申請書（第1号様式）（実施要綱第4条第1項）

(イ) 法人概要（添付資料1）

※ 法人のパンフレットや会社案内等、活動内容が分かる書類があれば、添付すること。

(ウ) 事業企画書（添付資料2）

イ 法人に関する書類

(ア) 定款、寄付行為、その他これらに関する書類

(イ) 登記簿謄本

(ウ) 過去3年間について以下の書類

※ 法人格取得後3年間を経っていない場合は、用意できる年数分の書類

【会社の場合】

(ウ)-①貸借対照表及び主要科目の内訳明細書

(ウ)-②損益計算書

(ウ)-③役員名簿・組織図

【会社以外の場合】

(ウ)-①収支計算書

(ウ)-②貸借対照表及び科目内訳書

(ウ)-③役員名簿・組織図

(2) 受付日時

令和7年11月19日（水）8時45分から令和7年12月3日（水）17時00分まで（必着）

※持参の場合は、平日8時45分から17時00分まで

(3) 提出先

緑区区政推進課企画調整係（窓口：4階42番窓口 担当：坂、清水）

〒226-0013 横浜市緑区寺山町118番地

電話 045-930-2227

電子メール md-kikaku@city.yokohama.lg.jp

(4) 提出方法

ア 次のいずれかの方法で御提出ください。

(ア) 持参又は郵送（原本1部）

(イ) 電子メール（提出書類にパスワードをかけること。）

イ 郵送又は電子メールでの提出の場合、提出後、開庁時間中に提出先へ到着確認の電話をお願いします。

(5) その他

ア 申請書等の作成及び提出等にかかる一切の費用は申請者の負担とします。

イ 無効となる申請書等

(ア) 応募資格確認の結果、資格を有することが認められなかった者・団体から提出されたもの

(イ) 申請書等の提出について、10(1)から(4)に規定した要件に適合しないもの

(ウ) 申請書等に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

(エ) 故意に虚偽の内容を記載したもの

ウ 提出された申請書等は、公平性、透明性に期すために「横浜市個人情報の保護に関する条例」「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。

エ 提出された申請書等は、運営法人候補者の選定を行うため又は10(5)ウに規定した公開等の際に、複製を作成することがあります。

オ 申請書等の提出後に、緑区が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めています。

カ 提出書類は返却しません。

キ 提出書類において使用する言語は日本語とします。

11 選定方法

(1) 別紙2（緑区役所庁舎内における直売所運営法人選定 審査基準）に則り、緑区役所庁舎内における直売所運営法人選定委員会（以下「選定委員会」という。）で審査し、応募法人の中から本業務を最も効果的に達成できると認められる法人を運営法人候補者として選定します。

(2) 選定委員会委員は別紙3のとおりです。

(3) 申請書等提出後、令和7年12月10日（水）午後（予定）に選定委員会によるヒアリングを実施します。時間や場所等の詳細については申請後に御連絡します。

(4) 選定にあたっては、評価点数の6割を最低基準とし、最低基準に満たない場合は選定されません。

(5) 応募法人が1法人のみの場合であっても、選定委員会によるヒアリング及び審査を実施します。

また、最低基準に満たない場合は、応募法人が1法人のみの場合であっても、運営法人として選定せず、再度公募を行うことがあります。

- (6) 評点が同点の法人があった場合は、選定委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決定します。票数が同数の場合には委員長の判断により決定します。
- (7) 申請書等を提出した法人には、令和7年12月15日（月）までに結果通知書（第2号様式）（実施要綱第4条第3項）を郵送します。
- (8) 候補者の選定後、選定結果について、緑区ウェブサイトにおいて公表します。

12 留意事項

(1) 募集要領の承諾

応募法人は申請書等の提出をもって、本要領の記載内容を承諾したものとみなします。

(2) 接触の禁止

選定委員会委員に対して、本件応募について直接・間接を問わず接触を禁じます。接触の事実が認められた場合には失格となる場合があります。

(3) 応募内容の追加・変更の禁止

提出された申請書等の内容を追加・変更することはできません。ただし、選定委員会が認めた場合はこの限りではありません。

(4) 法人職員以外の者による、以下の行為の禁止

応募にあたって、応募法人の職員以外の者が以下の行為を行うことを禁止します。

ア 公募説明会への代理出席

イ 申請書等の作成（ただし、作成に関する技術的な助言等は除く）

(5) 応募者の失格

本要領に定める手続きを遵守しない場合、失格となる場合があります。

(6) 覚書の締結

緑区は運営法人候補者と細目の協議を行い、協議成立後、覚書を締結します。運営法人候補者との協議が成立しない場合は、次点候補者と協議を行います。次点候補者がいない場合は、再度公募を行うことがあります。

なお、業務内容・仕様等は、緑区と生産者の会との調整により、覚書の締結段階において、若干の変更が生じる可能性があります。

13 スケジュール

日にち	スケジュール
令和7年10月16日（木）	募集要領等の公表
令和7年10月29日（水）	公募説明会の申込〆切（正午）
令和7年10月30日（木）	質問受付開始（8時45分） 公募説明会
令和7年11月11日（火）	質問受付〆切（17時00分）
令和7年11月18日（火）	質問の回答期日
令和7年11月19日（水）	公募開始（8時45分）
令和7年12月3日（水）	公募〆切（17時00分）
令和7年12月10日（水）	選定委員会の実施

令和7年12月15日（月）	選定結果通知 ※通知後、緑区や生産者の会との協議、現運営法人からの引継ぎ等を行っていただきます。
令和8年4月1日（水）	運営開始

(手続き関係様式1)

年 月 日

緑 区 長

所在地〒
法人名
代表者職名及び氏名

質 問 書

業務名：緑区役所庁舎内における直売所運営事業

質 問 事 項

担当部署
担当者氏名
電話
FAX
E メール

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

年 月 日

（申請先）

緑 区 長

（申請者）

所在地〒

法人名

代表者職名及び氏名

緑区役所庁舎内における直売所運営申請書

次により、緑区役所庁舎内における直売所の運営を行いたく関係書類を添えて申請します。

1 申請理由

2 添付資料

- (1) 法人概要
- (2) 事業企画書
- (3) 定款、寄付行為、その他これらに関する書類
- (4) 登記簿謄本
- (5) 過去3年間について以下の書類

※ 法人格取得後3年間を経っていない場合は、用意できる年数分の書類

【会社の場合】

- ア 貸借対照表及び主要科目の内訳明細書
- イ 損益計算書
- ウ 役員名簿・組織図

【会社以外の場合】

- ア 収支計算書
- イ 貸借対照表及び科目内訳書
- ウ 役員名簿・組織図

添付資料 1

法人概要

法人名	(ふりがな)				
法人の所在地	〒				
代表者職名及び氏名	職名		氏名	(ふりがな)	
連絡担当者及び連絡先	氏名		(ふりがな)		
※右の連絡手段がない場合は、 空欄にしてください。	連絡 手段	電話		FAX	
		Eメール			
法人の設立年月	年 月				
法人の職員数	常勤： 人		非常勤： 人		
現在の主な活動内容					
これまでの活動実績	<p>※特に障害福祉に関する活動について記載してください。 また、定期的な物販活動を行っている場合は、当該活動における障害者の役割分担を必ず明記してください。</p>				

(注1) 現在の主な活動内容やこれまでの活動実績については、既存の法人パンフレット等を添付していただいても構いません。また本様式に記載しきれない場合は、別紙に記載していただいても構いません。

(注2) 法人のパンフレットや会社案内等、活動内容が分かる書類があれば添付してください。

事業企画書

- 1 直売所運営にあたっての体制について
- (1) 直売所運営に携わる全ての職員（障害者店員を除く）の経歴等について
- ※ 履歴書を添付していただいても結構です。
- ※ 記載欄が不足する場合は、欄の追加又は別紙に記載してください。

1	(氏名)	(役職)
	(経歴)	
	(資格・特技)	
2	(氏名)	(役職)
	(経歴)	
	(資格・特技)	
3	(氏名)	(役職)
	(経歴)	
	(資格・特技)	

4	(氏名)	(役職)
	(経歴)	
	(資格・特技)	
5	(氏名)	(役職)
	(経歴)	
	(資格・特技)	

(2) 直売所運営に携わる店員の配置数※¹及び総数※²について

※1 配置数：直売所に配置する法人として決めた1回あたりの最低配置人数

※2 総数：直売所運営に携わる全ての店員の人数

配置数	人（内、障害者店員 人）
総数	人（内、障害者店員 人）

(3) 障害者店員の業務内容及び業務支援についての考え方

※ 別紙に記載していただいても構いません。

--

- (4) 直売所の営業予定日数について
下記の空欄に御記載ください。

営業日数（週2回又は週1回）	週 _____ 回
曜日（木曜日を含める）	_____ 曜日

2 本事業実施にあたっての工夫・取組について

次の3つの項目を盛り込みながら、本事業実施にあたっての工夫・取組について記載してください。

- (1) 顧客（市民）へ地産地消を推進するための工夫・取組等
- (2) 直売所を維持するための工夫・取組等（売上向上や継続的な人員体制の確保に向けた工夫等）
- (3) 農産物の販売の他に実施したい取組等（物販、展示など）

※ 別紙に記載していただいても構いません。

--

第 号
年 月 日

（法人名）
（代表者職名及び氏名） 様

緑 区 長

結 果 通 知 書

貴者から提出のあった次の件について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：緑区役所庁舎内における直売所運営事業

結果①：最適であると特定しました。
今後の手続き等につきましては、別途連絡します。

結果②：下記の理由により特定しませんでした。
理由：××のため

結果①又は結果②の
いずれかを通知しま
す。

※ 上記理由について説明を希望される方は、 年 月 日までに緑区区政推進課へその旨
を記載した書面を提出してください。

担当部署
担当者氏名
電話
FAX
Eメール

参 考

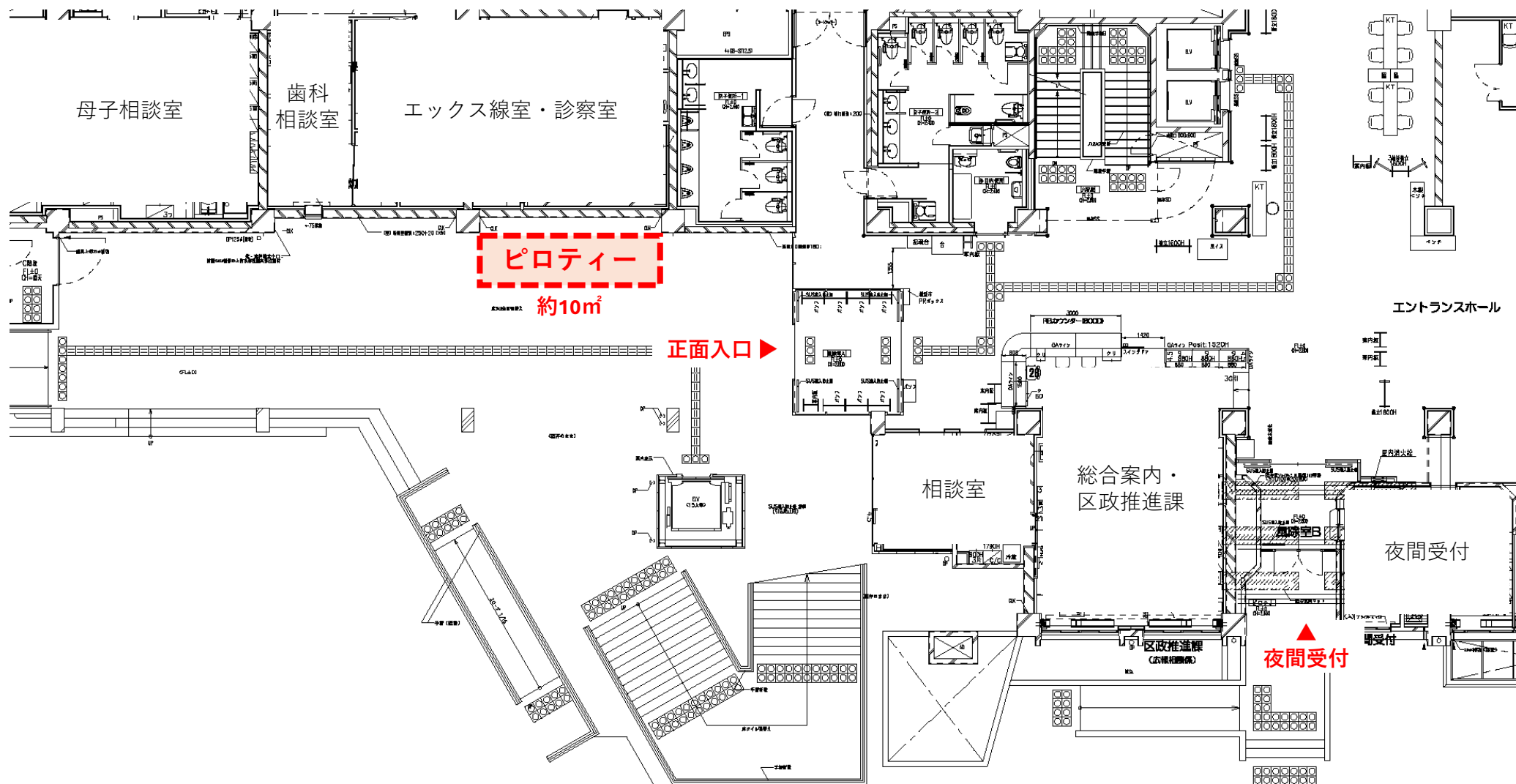
現在の 1 日のタイムスケジュールについて

8:30～	集合、備品準備
8:30～9:00 頃	農産物の集荷①（十日市場）、受領書の作成
9:00 頃	農産物の荷受け、受領書の作成
9:00～	陳列・販売準備 <ul style="list-style-type: none"> ・受領書を見ながら、各野菜の納品数を確認し、値札シールを貼付 ・農産物名のポップやおすすめの調理方法の資料を準備し、一緒に掲示
9:00～9:30 頃	農産物の集荷②（鴨居）、受領書の作成
10:00～	開店 <ul style="list-style-type: none"> ・初めて納品される野菜等があれば、農家の方に電話し野菜の特徴や調理方法を聞く。もしくは、インターネットでレシピ等を調べる
11:30～	交代で昼休憩を開始
13:30～	閉店、後片付け <ul style="list-style-type: none"> ・清掃 ・会計のチェックを行う
14:00～	退所

令和 6 年度 とれたてみどり直売所売上推移（農産物のみ）

	営業回数（回）	売上総額（円）	1 日あたり平均売上総額（円）	1 日あたり平均来客数（人）
4 月	9	173,370	19,263	41
5 月	9	214,320	23,813	41
6 月	8	269,570	33,696	59
7 月	9	229,700	25,522	48
8 月	3	36,630	12,210	27
9 月	7	107,490	15,356	38
10 月	10	275,320	27,532	55
11 月	8	313,110	39,139	63
12 月	6	309,690	51,615	70
1 月	7	280,930	40,133	57
2 月	7	284,060	40,580	60
3 月	7	262,610	37,516	55
合計	90	2,756,800	30,631	52

別紙1 図面



緑区役所庁舎内における直売所運営法人選定 審査基準

●評価:A(5点)、B(4点)、C(3点)、D(2点)、E(0点)

1 直売所の運営体制について						A	B	C	D	E	評価点数	最高点
これまでに本事業に類似する事業実績があるか。						5	4	3	2	0		20
障害者店員の業務内容や業務支援等は障害の特性に配慮したものとなっているか。						5	4	3	2	0		
営業日数は、募集要領の定めに沿っているか。 (平日週2日(木曜日を含む):A(5点)、平日週1日(木曜日):C(3点))						5	-	3	-	-		
直売所を安定的・継続的に運営できる体制が整っているか。						5	4	3	2	0		
自由記入欄(何かお気づきの点などがございましたら、自由にお書きください。)												

2 本事業実施にあたっての工夫・取組について	A	B	C	D	E	評価点数	最高点
顧客(市民)への地産地消を推進するための工夫・取組が図られているか。	5	4	3	2	0		15
直売所を維持するための、工夫・取組が図られているか。	5	4	3	2	0		
農産物販売の他の取組は、売上・集客向上等直売所の運営に寄与することが期待できるか。	5	4	3	2	0		
自由記入欄(何かお気づきの点などがございましたら、自由にお書きください。)							

3 特記事項
募集要領に示した業務内容や運営条件等を遵守できないおそれがあると考えられる場合には、その理由をご記入ください。

合計 (最高点:35点)

緑区役所庁舎内における直売所運営法人選定委員会委員

委員	
委員長	緑区副区長
	緑区総務課長
	緑区区政推進課長
	緑区福祉保健課長
	緑区高齢・障害支援課長